

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 アサガミ株式会社
 コード番号 9311 URL <http://www.asagami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村健一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 北川敏行
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-4288-3000

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	41,376	—	2,571	—	2,129	—	881	—
20年3月期第3四半期	37,555	25.8	3,384	46.5	2,921	58.4	1,204	20.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	62.22	—
20年3月期第3四半期	85.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	66,418	10,710	16.0	751.15
20年3月期	62,069	10,368	16.6	727.20

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 10,636百万円 20年3月期 10,298百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	12.00	12.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,444	9.5	2,939	△18.9	2,333	△20.7	1,047	△10.9	73.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 14,180,000株 20年3月期 14,180,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 19,122株 20年3月期 17,872株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 14,161,828株 20年3月期第3四半期 14,162,875株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月31日発表の連結業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機が、金融不安のみならず、需要の落ちみや雇用環境の急速な悪化など、実質的経済にも大きな影響を与え、経済環境の急激な悪化と景気の先行きに大きな不安を招くに至りました。

このような状況の中、当第3四半期の業績につきましては、物流事業における運輸部門の売上が順調に推移いたしました。販売事業において改正建築基準法の影響は予想以上に大きく、また、原材料値上げにともなう仕入価格の高騰により依然として厳しい環境が続いております。印刷事業においては、昨年9月に連結子会社となった婚礼・年賀印刷の株式会社マイプリントが売上に寄与しました。

この結果、第3四半期連結累計期間の売上高は41,376百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は2,571百万円（前年同期比24.0%減）、経常利益は2,129百万円（前年同期比27.1%減）となり、四半期純利益は投資有価証券および固定資産の減損処理により881百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ4,348百万円増加し66,418百万円となりました。おもな増減は、受取手形及び売掛金が3,299百万円、立替金が1,973百万円、会計基準の変更により第1四半期より計上したリース資産が210百万円増加し、有形固定資産の減価償却費等により708百万円、のれんが430百万円、株価変動により投資有価証券が686百万円減少しております。

負債は、短期借入金が4,975百万円、会計基準の変更により第1四半期より計上したリース債務が210百万円増加し、未払法人税等が677百万円、社債が482百万円、長期借入金が1,058百万円減少したことにより前連結会計年度末に比べ4,006百万円増加し、55,707百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が株価変動により372百万円減少し、前連結会計年度末より342百万円増加し10,710百万円となり、自己資本比率は16.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より715百万円増加し、3,865百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、△1,574百万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益2,050百万円、売上債権3,330百万円、仕入債務1,305百万円の増加や、法人税等の支払1,710百万円などによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△942百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得および長期預り金の返還による支出などであり、

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,233百万円となりました。

この主な要因は、借入による収入と社債および借入金の返済による支出や配当金の支払などであり、

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間の業績は概ね予想通り推移しており、平成20年10月31日発表の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の子会社を除き実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に198百万円、無形固定資産に11百万円計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,866,888	3,151,718
受取手形及び売掛金	11,862,924	8,563,502
商品及び製品	323,283	224,783
仕掛品	110,864	77,555
原材料及び貯蔵品	549,690	584,185
繰延税金資産	131,221	338,191
その他	2,781,944	827,844
貸倒引当金	△44,856	△52,245
流動資産合計	19,581,962	13,715,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,575,309	16,045,423
機械装置及び運搬具(純額)	1,357,949	1,683,189
土地	20,683,604	20,683,418
その他(純額)	1,079,751	992,676
有形固定資産合計	38,696,616	39,404,708
無形固定資産		
のれん	1,293,527	1,723,628
借地権	1,133,814	1,147,903
その他	147,880	112,378
無形固定資産合計	2,575,222	2,983,910
投資その他の資産		
投資有価証券	2,194,455	2,881,044
長期貸付金	1,318,472	1,323,628
繰延税金資産	759,070	434,977
その他	1,538,645	1,459,446
貸倒引当金	△282,847	△192,637
投資その他の資産合計	5,527,797	5,906,460
固定資産合計	46,799,636	48,295,080
繰延資産		
開業費	36,719	58,750
繰延資産合計	36,719	58,750
資産合計	66,418,318	62,069,366

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,001,692	6,347,132
短期借入金	13,210,640	8,234,785
1年内償還予定の社債	813,000	844,800
未払法人税等	399,827	1,076,976
賞与引当金	148,221	470,825
訴訟損失引当金	—	59,095
その他	3,143,600	2,157,120
流動負債合計	24,716,983	19,190,735
固定負債		
社債	1,583,900	2,066,200
長期借入金	21,437,375	22,495,660
再評価に係る繰延税金負債	3,174,391	3,174,391
繰延税金負債	28,068	30,556
退職給付引当金	1,500,833	1,393,562
役員退職慰労引当金	844,844	806,233
長期預り金	2,107,322	2,178,845
その他	314,059	364,647
固定負債合計	30,990,794	32,510,097
負債合計	55,707,777	51,700,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	3,566,509	2,855,334
自己株式	△7,183	△6,711
株主資本合計	5,781,317	5,070,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,613	601,094
土地再評価差額金	4,627,013	4,627,013
評価・換算差額等合計	4,855,626	5,228,107
少数株主持分	73,596	69,811
純資産合計	10,710,540	10,368,532
負債純資産合計	66,418,318	62,069,366

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	41,376,775
売上原価	32,630,500
売上総利益	8,746,275
販売費及び一般管理費	
役員報酬	395,963
給料及び手当	1,792,997
賞与	277,341
退職給付費用	121,489
役員退職慰労引当金繰入額	46,779
その他	3,540,068
販売費及び一般管理費合計	6,174,640
営業利益	2,571,635
営業外収益	
受取利息	26,005
受取配当金	61,110
その他	121,266
営業外収益合計	208,382
営業外費用	
支払利息	537,444
社債利息	21,078
開業費償却	22,031
その他	70,286
営業外費用合計	650,841
経常利益	2,129,175
特別利益	
固定資産売却益	5,916
訴訟損失引当金戻入額	25,122
貸倒引当金戻入額	497
特別利益合計	31,536
特別損失	
固定資産売却損	284
固定資産除却損	11,698
役員退職慰労金	2,292
会員権売却損	135
投資有価証券評価損	78,335
会員権評価損	3,849
減損損失	14,089
特別損失合計	110,684
税金等調整前四半期純利益	2,050,027
法人税、住民税及び事業税	1,033,703
法人税等調整額	131,417
法人税等合計	1,165,121
少数株主利益	3,785
四半期純利益	881,120

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,050,027
減価償却費	1,510,871
繰延資産償却額	22,031
減損損失	14,089
のれん償却額	430,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	82,821
賞与引当金の増減額(△は減少)	△322,603
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△59,095
退職給付引当金の増減額(△は減少)	107,271
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38,610
受取利息及び受取配当金	△87,116
支払利息	558,523
為替差損益(△は益)	1,422
固定資産売却損益(△は益)	△5,632
固定資産除却損	11,698
投資有価証券評価損益(△は益)	78,335
会員権売却損益(△は益)	135
会員権評価損	3,849
売上債権の増減額(△は増加)	△3,330,322
たな卸資産の増減額(△は増加)	△97,315
仕入債務の増減額(△は減少)	1,305,287
未払消費税等の増減額(△は減少)	62,442
その他	△1,772,021
小計	603,412
利息及び配当金の受取額	87,046
利息の支払額	△553,672
法人税等の支払額	△1,710,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,574,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4
有形固定資産の取得による支出	△746,164
有形固定資産の売却による収入	9,555
固定資産の除却による支出	△888
無形固定資産の取得による支出	△51,235
投資有価証券の取得による支出	△15,257
敷金及び保証金の差入による支出	△39,312
敷金及び保証金の回収による収入	28,114
会員権の取得による支出	△24,565
会員権の売却による収入	28
貸付けによる支出	△47,330
貸付金の回収による収入	64,887
長期預り金の返還による支出	△100,721
長期預り金の受入による収入	29,197
その他	△48,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△942,395

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,900,000
長期借入れによる収入	6,110,000
長期借入金の返済による支出	△6,092,430
社債の償還による支出	△514,100
自己株式の取得による支出	△472
配当金の支払額	△169,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,233,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	715,166
現金及び現金同等物の期首残高	3,150,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,865,415

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	18,968,270	2,506,053	16,613,260	2,895,488	393,702	41,376,775	—	41,376,775
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,595	1,102,062	982	—	—	1,115,641	(1,115,641)	—
計	18,980,866	3,608,115	16,614,243	2,895,488	393,702	42,492,416	(1,115,641)	41,376,775
営業利益	1,727,390	1,573,449	982,328	61,077	18,675	4,362,921	(1,791,286)	2,571,635

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) 販売事業 物品販売
- (5) その他事業 建築工事、その他

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
営 業 収 益	37,555
営 業 費 用	30,394
営 業 総 利 益	7,160
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,776
営 業 利 益	3,384
営 業 外 収 益	148
営 業 外 費 用	611
経 常 利 益	2,921
特 別 利 益	433
特 別 損 失	849
税金等調整前四半期純利益	2,505
法人税、住民税及び事業税	1,205
法人税等調整額	91
少数株主利益	4
四 半 期 純 利 益	1,204

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,505
減価償却費	1,277
償却費	22
減損損失	12
のれん償却額	143
貸倒引当金の増加額	11
貸倒損失	1
従業員賞与引当金の減少額	△318
退職給付引当金の増加額	27
役員退職慰労引当金の増加額	785
受取利息及び受取配当金	△80
支払利息	539
為替差損益	0
固定資産売却益	△9
投資有価証券売却益	△1
逡増定期保険解約益	△397
固定資産除却・売却損	77
投資有価証券評価損	1
その他の投資評価損	10
売上債権の増加額	△3,738
たな卸資産の増加額	△197
仕入債務の増加額	1,409
未払消費税等の増加額	240
未収入金の減少額	36
その他	△1,780
小計	579
利息及び配当金の受取額	81
利息の支払額	△551
法人税等の支払額	△870
営業活動によるキャッシュ・フロー	△761

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△0
通増定期保険の解約による収入	397
有形固定資産の取得による支出	△867
有形固定資産の売却による収入	9
有形固定資産の処分による支出	△30
無形固定資産の取得による支出	△29
投資有価証券の取得による支出	△128
投資有価証券の売却による収入	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,395
敷金及び保証金の差入れによる支出	△93
敷金及び保証金の返還による収入	2
貸付による支出	△32
貸付金の回収による収入	90
受入敷金及び保証金の返還による支出	△93
受入敷金及び保証金の預りによる収入	15
そ の 他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,968
長期借入れによる収入	7,230
長期借入金の返済による支出	△5,967
社債の償還支出	△474
自己株式取得による支出	△1
配当金の支払額	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の減少額	△271
現金及び現金同等物の期首残高	3,089
現金及び現金同等物の期末残高	2,817

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	18,487	2,415	12,865	3,386	400	37,555	—	37,555
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8	1,102	0	—	—	1,110	(1,110)	—
計	18,496	3,517	12,865	3,386	400	38,666	(1,110)	37,555
営業費用	16,754	2,076	11,111	3,305	386	33,633	537	34,171
営業利益	1,741	1,440	1,754	80	13	5,032	(1,647)	3,384

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。